



2026年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社マミーマートホールディングス 上場取引所 東
コード番号 9823 URL <https://mami-mart-holdings.com/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）岩崎 裕文
問合せ先責任者 （役職名）財務部長 （氏名）岩本 潤 TEL 048 (654) 2514
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年9月期第1四半期の連結業績（2025年10月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年9月期第1四半期	57,053	23.7	2,220	7.3	2,386	8.9	1,689	13.7
2025年9月期第1四半期	46,124	15.1	2,070	△2.9	2,191	△5.1	1,486	△5.1

（注）包括利益 2026年9月期第1四半期 1,802百万円（13.2％） 2025年9月期第1四半期 1,592百万円（2.8％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期第1四半期	33.79	—
2025年9月期第1四半期	29.72	—

（注）当社は2025年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年9月期第1四半期	97,770	43,589	44.5	870.66
2025年9月期	86,792	42,416	48.8	847.24

（参考）自己資本 2026年9月期第1四半期 43,544百万円 2025年9月期 42,373百万円

（注）当社は2025年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	42.00	—	63.00	105.00
2026年9月期	—	—	—	—	—
2026年9月期（予想）	—	10.00	—	11.20	21.20

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注）当社は2025年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。2024年9月期及び2025年9月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2026年9月期（予想）については、当該株式分割後の数値を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年9月期（予想）の年間配当金は、106円となります。

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
	225,000	16.2	7,000	3.8	7,600	5.6	5,300	1.0	105.97

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）当社は2025年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。2026年9月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 （社名）株式会社マミーマート、除外 1社 （社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ： 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ： 無 |
| ④ 修正再表示 | ： 無 |

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年9月期1Q	53,983,965株	2025年9月期	53,983,965株
② 期末自己株式数	2026年9月期1Q	3,970,245株	2025年9月期	3,970,245株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年9月期1Q	50,013,720株	2025年9月期1Q	49,999,475株

（注）当社は2025年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数、自己株式数、期中平均株式数を算出しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値とは異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績数値

当第1四半期連結累計期間の連結営業成績は、営業収益57,053百万円（前年同期比23.7%増）、営業利益2,220百万円（同7.3%増）、経常利益2,386百万円（同8.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,689百万円（同13.7%増）となりました。

当社グループは、持続的な拡大と新たな価値創造による企業価値の向上を目的として、当連結会計年度より持株会社体制へと移行いたしました。新体制下においては、人的資源の有効活用、ガバナンスの強化、M&A対応を含め、多面的な意味合いを持つ新たなステップとして、次のステージを目指してまいります。

当期は、重点項目として「進化（地域No. 1）フォーマットの構築」と「構造改革の遂行」の二つの柱に施策を推進いたします。

一つ目の「進化（地域No. 1）フォーマットの構築」では、3業態すべての店舗で鮮度感のある売り場づくりを徹底し、シズル感のある商品展開やスポット売場の活用を進め、他にはない購買体験を提供していきます。また、企業としてはお客様の買い物動機となる低価格商品の仕入れ体制の強化や、名物商品の開発をスピード感をもって進めてまいります。関東一円へさらなる事業拡大に向けた店舗拡大、改装も今期の重要な要素であります。

二つ目の「構造改革の遂行」では、4つの構造改革による企業価値の最大化に取り組みます。仕入構造改革では一括仕入による原価低減や適正な在庫管理によるロス削減を、物流構造改革ではAI需要予測データの積極的な活用を進めます。業務構造改革ではLSP（作業割当計画）を活用した人員配置により業務効率化を図り、人材育成改革では企業が「人を大切にし、ともに成長し続ける」姿勢のもと、高スキル人材の育成に取り組んでまいります。

中期経営計画「先行投資フェーズ」（2024年9月期～2026年9月期）の最終年度にあたる3年目として、戦略的投資を加速させております。当第1四半期連結累計期間においては、茨城県初進出となる生鮮市場TOP龍ヶ崎サブラ店を含む3店舗の新規出店、及び1店舗の改装を実施いたしました。

業績面では、新店が当初計画を上回る極めて好調な立ち上がりを見せたことに加え、既存店も堅調な収益力を維持いたしました。これにより、新規出店に伴う一時的な諸経費や減価償却費の増加を既存店の収益力で十分に吸収し、増益を達成。次なる成長に向けた投資と、足元の利益成長を両立する順調な進捗となっております。

セグメント別の営業状況は以下のとおりです。

（スーパーマーケット事業）

売上高	56,920百万円	（前年同期比 23.8%増）
セグメント利益	2,195百万円	（前年同期比 7.7%増）

当事業の売上高は前年同期比23.8%増と、大きく伸長いたしました。特筆すべきは既存店の勢いであり、客数（6.5%増）と客単価（3.4%増）が共に上昇した結果、既存店売上高は10.1%増と大幅に伸長しております。この背景には、当社の強みである“商品開発力”と“価格競争力”の融合があります。お客様の節約志向に対し、価値ある商品の品揃えを戦略的に強化したことが、お客様からの強い支持につながったと考えております。

費用面では、新規出店・改装投資や人への投資・処遇改善等によるコスト増加があったものの、LSPの活用やRPA（業務の自動化による効率化）等のデジタル投資による生産性向上でこれを相殺。人員配置の最適化を精度高く実行した結果、売上高販管費率は前年同期を下回り、収益構造の改善が着実に進んでおります。

（その他の事業（温浴事業・葬祭事業））

売上高	133百万円	（前年同期比 7.1%減）
セグメント利益	25百万円	（前年同期比 19.5%減）

2025年12月31日現在の店舗数は、89店舗（マミーマート35店舗、生鮮市場TOP！37店舗、マミープラス15店舗、温浴事業1店舗、葬祭事業1店舗）となっております。

（前年同期増減 マミーマート7店舗減、生鮮市場TOP！9店舗増、マミープラス5店舗増）

②企業の経営方針及び取り組み

当社グループ（当社及び連結子会社）は、食生活を通じて地域のお客様の健康と笑顔あふれる豊かな人生を応援する「Enjoy Life!」（※）のグループコンセプトのもと、以下の取り組みを実施しております。

（※）「Enjoy Life!」とは、地域のお客様に毎日の食生活を通じて、健康で笑顔あふれる豊かな人生を楽しんでいただくことを応援する、マミーマート独自のコンセプトです。

〔地域No. 1店舗の構築〕

地域No. 1店舗を「地域で1番販売数の多いカテゴリーが数多くある店舗」と定義しております。鮮度感のある売り場づくりと、地域No. 1カテゴリーとなる名物商品の開発をスピード感をもって進めております。

注力商品の当第1四半期累計期間における実績は、以下のとおりです。

- ・具！具！具！太巻き・・・売上高前年同期比223%（生鮮市場TOP既存店）
- ・牛タン・・・売上高前年同期比209%（生鮮市場TOP既存店）
- ・骨付肉（スペアリブ）・・・売上高前年同期比239%（生鮮市場TOP既存店）
- ・おはぎ・・・売上高前年同期比430%（生鮮市場TOP既存店）



具！具！具！太巻き



味付け肉



おはぎ

「お弁当・お惣菜大賞2026」

2026年1月に発表された一般社団法人全国スーパーマーケット協会主催「お弁当・お惣菜大賞2026」において、総数15,489件のエントリーの中から、全国1位となる最優秀賞3品を含む計15品を受賞いたしました。これにより13年連続受賞の快挙を成し遂げました。

当グループの商品開発力と、競合他社に対する明確な差別化要因になっております。



〔新規出店と改装スピードアップとエリア拡大〕

年月	区分	業態	店舗名	所在地
2025年10月	活性化	生鮮市場TOP	生鮮市場TOP 籠原店	埼玉県熊谷市
	新規出店	生鮮市場TOP!	生鮮市場TOP 龍ヶ崎サブラ店	茨城県龍ヶ崎市
2025年11月	新規出店	生鮮市場TOP!	生鮮市場TOP アクロスプラザ宇都宮インターパーク店	栃木県宇都宮市
	新規出店	生鮮市場TOP!	生鮮市場TOP 東久留米店	東京都東久留米市

当期は9店舗の新規出店及び2店舗の業態転換を伴う改装、活性化改装2店舗を予定しております。

〔飛躍的な成長を支える人材育成〕

人材の育成と採用を中期経営計画の達成に向けた最重要課題と位置付けるなど、人的資本への投資を強化しております。前期において従業員の生活・労働環境の向上を目的としてベースアップ・時給アップを実施しております。この結果、正社員で7.8%、パートナー社員で5.8%の昇給を実現。さらに、2026年春入社予定の新入社員の初任給を28万円に設定いたしました。これは業界内でも高い水準であり、優秀な若手人材の確保において優位性を確立するものです。（株式会社マミーマート単体）。

また、下記のとおり、働きやすい環境づくりのための諸制度拡充にも取り組んでおります。

導入時期	名称	内容
2023年10月	社宅支援手当	若手社員を対象に、住居の移動を伴う異動時に手当を支給
2024年4月	奨学金返済支援制度	新入社員を対象に、奨学金の返済を入社から5年間支援
2025年4月	子育て応援推進制度	子供が1歳になるまで、育児休暇前の収入を100%補償
〃	育児時短勤務	時間短縮勤務を小学校6年生まで延長
2025年5月	連休取得推進制度	従業員の連休を推進するため、連続休暇を取得した社員に手当を支給

従業員の健康、働きやすい環境づくりを推進し、引き続き、持続的成長を支える人材の確保と育成を行うことで、さらなる好循環を実現してまいります。

また当社グループは、持続的な成長を支える人材基盤の強化を推進しております。2024年7月の法改正により、食料品スーパーマーケット業種においても「特定技能」による外国人材の受け入れ及び長期就労が可能となりました。この制度変更を好機と捉え、当社では海外人材を単なる労働力としてではなく、「長期的な成長を牽引する戦力」と位置づけております。将来の店舗運営を担う幹部候補生への育成を目的とした、独自のキャリアアッププランを構築・運用してまいります。

さらに、2025年秋には26名の海外人材を正社員として迎え入れました。多様なバックグラウンドを持つ人材が、その能力を最大限に発揮できる環境を整備することで、グループ全体の競争力強化を図ってまいります。

〔CSR活動〕

当社グループは、次世代を担う子どもたちの情操教育支援を目的とした「全国児童画コンクール」に継続して参画しております。第44回となる今年度は、全国から寄せられた460,873作品のうち、当社店舗を通じて65,713作品ものご応募をいただきました。本コンクールにおいて、生鮮市場TOP白岡西店から応募された作品が、文部科学大臣賞（中学年の部）を受賞いたしました。これを受け、主催者であるCGCグループより、受賞者の在住自治体である白岡市へ、子どもたちの未来を支援するための寄附金が贈呈されました。

また、当社はグループコンセプトである「Enjoy Life!」の考え方にに基づき、紛争や迫害で故郷を追われ、避難生活を余儀なくされた人々の保護、援助、教育支援を行うUNHCRの活動姿勢に共感し、2020年から「国連難民支援キャンペーン」の開催に協力しています。2025年10月には当社として100回目となる「国連難民支援キャンペーン」を、生鮮市場TOP北上尾店にて7日間にわたり実施いたしました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10,978百万円増加して97,770百万円となりました。資産の主な増加要因は、現金及び預金の増加2,384百万円、売掛金の増加2,282百万円、新規出店に伴うリース資産（純額）の増加1,122百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ9,805百万円増加して54,180百万円となりました。負債の主な増加要因は、買掛金の増加5,678百万円、短期借入金金の増加3,300百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,172百万円増加して43,589百万円となりました。主な純資産の増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加1,060百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の連結業績予想に関しましては、2025年11月14日に公表いたしました「2025年9月期決算短信」から変更はありません。今後、業績に大きな影響を及ぼす事項が発生した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,518	4,903
売掛金	4,513	6,795
商品	3,855	5,267
貯蔵品	4	5
その他	2,936	3,294
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	13,826	20,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,868	17,990
機械装置及び運搬具（純額）	571	759
土地	22,143	22,143
リース資産（純額）	15,233	17,314
建設仮勘定	789	1,002
その他（純額）	2,636	3,015
有形固定資産合計	58,242	62,227
無形固定資産	218	259
投資その他の資産		
投資有価証券	524	577
長期貸付金	3,665	3,870
差入保証金	6,296	6,340
賃貸不動産（純額）	390	390
繰延税金資産	2,458	2,407
その他	1,174	1,437
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	14,503	15,018
固定資産合計	72,965	77,505
資産合計	86,792	97,770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,155	18,834
短期借入金	4,000	7,300
リース債務	1,317	1,483
未払費用	4,250	4,195
未払法人税等	1,342	766
賞与引当金	646	194
その他	923	795
流動負債合計	25,636	33,571
固定負債		
リース債務	14,592	16,542
長期預り保証金	1,218	1,224
役員退職慰労引当金	436	441
退職給付に係る負債	1,329	1,237
資産除去債務	1,135	1,137
その他	27	26
固定負債合計	18,738	20,609
負債合計	44,375	54,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	2,890	2,890
利益剰余金	38,412	39,472
自己株式	△2,042	△2,042
株主資本合計	41,921	42,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	236	272
退職給付に係る調整累計額	215	290
その他の包括利益累計額合計	451	563
非支配株主持分	43	44
純資産合計	42,416	43,589
負債純資産合計	86,792	97,770

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
売上高	45,548	56,471
売上原価	35,430	44,440
売上総利益	10,118	12,030
営業収入	576	582
営業総利益	10,694	12,612
販売費及び一般管理費	8,624	10,392
営業利益	2,070	2,220
営業外収益		
受取利息	11	14
受取配当金	6	8
不動産賃貸料	31	32
受取手数料	62	69
その他	75	146
営業外収益合計	187	270
営業外費用		
支払利息	35	71
不動産賃貸費用	29	29
その他	1	2
営業外費用合計	66	104
経常利益	2,191	2,386
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	2,190	2,386
法人税、住民税及び事業税	703	694
法人税等合計	703	694
四半期純利益	1,487	1,691
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,486	1,689

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	1,487	1,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	35
退職給付に係る調整額	67	75
その他の包括利益合計	104	111
四半期包括利益	1,592	1,802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,590	1,801
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	763百万円	1,031百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年10月1日 至 2024年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	スーパーマー ケット事業				
営業収益(注4)					
外部顧客への営業収益	45,981	143	46,124	—	46,124
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	0	0	0	△0	—
計	45,981	143	46,125	△0	46,124
セグメント利益	2,038	31	2,070	—	2,070

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 重要性が増したため、売上高には、営業収入を含めております。影響額は以下のとおりです。

スーパーマーケット事業：566百万円、その他：9百万円、合計：576百万円

II 当第1四半期連結累計期間（自 2025年10月1日 至 2025年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	スーパーマー ケット事業				
営業収益(注4)					
外部顧客への営業収益	56,920	133	57,053	—	57,053
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	0	0	0	△0	—
計	56,920	133	57,053	△0	57,053
セグメント利益	2,195	25	2,220	—	2,220

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 重要性が増したため、売上高には、営業収入を含めております。影響額は以下のとおりです。

スーパーマーケット事業：574百万円、その他：7百万円、合計：582百万円

(収益認識関係)

前第1四半期連結累計期間（自 2024年10月1日 至 2024年12月31日）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計
	スーパーマ ケット事業		
商品の販売（売上高）	45,414	133	45,548
その他（営業収入）	198	9	208
顧客との契約から生じる収益	45,613	143	45,756

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. 四半期連結損益計算書上の営業収入に含まれる顧客との契約から生じる収益以外の収益は、当第1四半期連結累計期間において368百万円であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2025年10月1日 至 2025年12月31日）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計
	スーパーマ ケット事業		
商品の販売（売上高）	56,345	125	56,471
その他（営業収入）	204	7	212
顧客との契約から生じる収益	56,550	133	56,683

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. 四半期連結損益計算書上の営業収入に含まれる顧客との契約から生じる収益以外の収益は、当第1四半期連結累計期間において370百万円であります。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2026年1月16日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことを決議し、下記のとおり実施いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2026年2月3日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式8,526株
(3) 処分価額	1株につき1,445円
(4) 処分総額	12,320,070円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	①譲渡制限付株式報酬 取締役(社外取締役を除く) 6名 5,403株 取締役を兼務しない執行役員 9名 3,123株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2020年11月13日開催の取締役会において、当社の社外取締役を除く取締役（以下「対象取締役」といいます。）に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブの付与及び株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的として、当社の対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）及び業績連動型株式報酬制度を導入することを決議し、また、2020年12月18日開催の第55期定時株主総会において、対象取締役に対して、本制度に基づき譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬（以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。）を年額50百万円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として30年間で当社の取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。